



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 ステラファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 礼隆 TEL 06-4707-1516
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	269	17.6	△760	—	△760	—	△763	—
2023年3月期	229	128.8	△806	—	△775	—	△778	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△24.66	—	—	△18.7	△282.1
2023年3月期	△26.97	—	—	△17.2	△352.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,820	2,377	62.0	75.90
2023年3月期	4,329	2,752	63.3	91.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,370百万円 2023年3月期 2,742百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△876	△9	228	2,012
2023年3月期	△827	△29	291	2,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930	245.1	△252	—	△257	—	△260	—	△8.33

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,225,500株	2023年3月期	29,966,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期	59株	2023年3月期	59株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,975,307株	2023年3月期	28,877,181株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、Web決算説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内の医薬品業界は、新薬創出の難易度が高まる中、医療費を含む社会保障費の適正化政策の方針継続や薬価制度の改正の影響等により、厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社は、将来のBNCT^{*1}の業容拡大を見据え、国立大学法人筑波大学が計画している初発膠芽腫^{*2}を対象とした第I相医師主導治験^{*3}に関する契約を締結したほか、当社と三菱ケミカル株式会社及び国立大学法人東京大学との間で、ポリビニルアルコール^{*4}とボロノフェニルアラニン^{*5}から構成されるBNCT用製剤の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。また、2024年2月には、BNCTの安全性と再発頭頸部癌に対する有効性に関する論文がCancersの電子版（論文題目「Safety of Boron Neutron Capture Therapy with Borofalan(¹⁰B) and Its Efficacy on Recurrent Head and Neck Cancer: Real-World Outcomes from Nationwide Post-Marketing Surveillance」）に掲載されました。BNCTの有効性について解析対象となった頭頸部癌患者155例のうち、頭頸部扁平上皮癌137例の最良奏効率は72.3%で、うち63例(46.0%)で完全奏効(CR)が認められました。また頭頸部非扁平上皮癌17例の最良奏効率は64.7%で、うち8例(47.1%)で完全奏効(CR)となりました。本論文掲載は頭頸部癌診療ガイドラインへの掲載に向けた大きな前進と考えております。

また、当社の開発パイプラインに関しては、2023年12月に「切除不能な皮膚血管肉腫^{*6}」を対象として、希少疾病医薬品^{*7}の指定を受けることができました。同指定を受けることにより、製造販売承認に向けた手続きにおける優先的な審査や国からの研究費の助成を受けることができるなどの優遇措置が付与されることとなります。また、医師主導治験として開発を進めております「再発高悪性度髄膜腫^{*8}」については、2024年2月に第II相臨床試験の主要評価に関する観察期間が完了いたしました。今後は、本試験のデータ解析等の結果について慎重に評価を行った上で、製造販売承認に向けて最善を尽くしてまいります。

さらに、当社の海外事業に関しては、アジア市場への取り組みの一つとして、2025年から治療開始を予定している中華人民共和国における海南島医療特区への薬剤供給に向けて、現地当局や物流企業とともに輸出入手続きや当社における輸出取引開始に向けた社内組織の整備などを進めております。一方、欧米市場への取り組みに関しては、現地パートナー企業候補との協議を重ねておりますが、薬剤提供体制の構築に係る資金支出は、その投資効果が最大化される時期に調整を行い、引き続き医薬品受託製造会社やコンサルティング会社との協議を進めております。

BNCTの認知度向上に向けた取り組みに関しては、ライフサイエンス分野の最先端情報を提供するビジネス誌であるLife Sciences Reviewにおいて、BNCTの実用化を達成したこれまでの取り組みが評価され、当社が同誌のTop 10 Therapeutics Companies in APAC 2023 に選出されるとともに、医薬品の製造・開発に関する専門誌であるPHARM TECH JAPANにおける連載企画に寄稿を行いました。また2024年3月には、国際的な総合科学雑誌Nature (2024年3月21日号 Volume627 Issue 8004) の特集「RADIOLOGY IN JAPAN」に当社の記事広告 Japan pioneers a new cancer radiation treatment が掲載されました。これは当社代表取締役社長を含む3名のインタビューをもとに作成されております。本掲載では、BNCTの原理や特徴、日本で行われているBNCTの治療実施状況の解説に加え、BNCTの適応拡大に向けた取り組み状況に言及しており、この情報発信により国内外にある影響力のある研究者や医療機関、グローバル製薬企業に対するBNCTの認知度がさらに高まることが期待されます。さらに、在日フランス大使館において、当社のBNCTに関心を示すフランスのリヨンペラルがんセンター (Centre Léon Bérard) の研究所長と面談を行い、BNCTに関する認知度の向上に向けた取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は269,491千円（前年同期比17.6%増）、営業損失は760,300千円（前事業年度は営業損失806,775千円）、経常損失は760,208千円（前事業年度は経常損失775,974千円）、当期純損失は763,749千円（前事業年度は当期純損失778,824千円）となりました。

<開発パイプラインの状況>

① SPM-011 [対象疾患：再発悪性神経膠腫^{*9}]

再発悪性神経膠腫については、日本国内において、2015年12月に第Ⅱ相臨床試験の治験届を提出し、2017年4月には厚生労働省の「先駆け審査指定制度」^{*10}の対象品目に指定され、2020年7月に治験終了届を提出いたしました。

当該治験の主要評価項目は、BNCT施術後1年後における生存割合とし、安全性及び有効性について評価しております。その結果、再発膠芽腫24例の1年生存率が79.2%となり、試験開始前の設定期待値60%を超える結果となりました。当該試験結果をもって、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下、PMDAという。）と一部変更申請に向けた協議を行っていましたが、当該試験の主要評価項目である生存率は、年齢やがんの組織型（グレード）、術前の全身状態等の患者背景因子が影響することから、同機構からは、当該因子の相違を排除した上で有効性を示す追加的な臨床データの必要性について指摘されました。

これらを踏まえ、今後の方向性については初発悪性神経膠腫への適応拡大も視野に入れ、再検討することとしております。

また、国立大学法人筑波大学が計画している医師主導治験への協力を通じて、初発膠芽腫への適応拡大を視野に入れております。

② SPM-011 [対象疾患：再発高悪性度髄膜腫]

大阪医科薬科大学病院において、医師主導治験として第Ⅱ相臨床試験を実施しており、2021年9月には当該試験の被験者登録が終了し、2024年2月には全例の主要評価に関する観察が終了いたしました。今後、評価、データ解析等が実施される予定です。試験結果について慎重に評価を行った上で、PMDAと申請に向けた協議を開始いたします。

なお、当該試験で使用された治験薬は当社が提供しております。

③ SPM-011 [対象疾患：悪性黒色腫^{*11}及び血管肉腫]

2022年11月に血管肉腫を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を開始いたしました。なお、血管肉腫に関しては、希少疾病医薬品の指定に向けて、厚生労働省と協議を進めた結果、2023年12月に「切除不能な皮膚血管肉腫」を対象として同指定を受けることができました。引き続き血管肉腫を優先的に開発することとしながら、悪性黒色腫の開発は第Ⅰ相臨床試験で対象とした疾患から適応を広げることも含めて検討していく予定です。

なお、本試験は株式会社CICSが開発した加速器中性子捕捉療法装置「CICS-1」を用い、国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院において実施しております。

④ SPM-011 [対象疾患：初発膠芽腫]

国立大学法人筑波大学において、医師主導治験として初発膠芽腫を対象とした国内第Ⅰ相試験が2024年1月に開始されました。本試験の主目的は、初発膠芽腫を対象としたBNCTの安全性及び忍容性を評価することで、最大18症例を目標に非盲検、非対照試験で行われます。

対象は、WHO2016分類におけるIDH-wild type膠芽腫で、組織学的診断がつき、術後になお画像評価病変を有する初発膠芽腫の患者様です。これまでSPM-011を用いたBNCTの臨床試験は、放射線治療歴のある患者様が中心でしたが、本試験では、初めて全ての患者様で放射線治療歴がない患者様を対象とした試験となります。さらに本試験では、BNCT施行後に膠芽腫の標準治療であるX線とテモゾロミドを組み合わせた治療を受ける試験デザインとなり、SPM-011を用いたBNCTの臨床試験では、初めて他治療との組み合わせを前提とした試験デザインとなります。

なお、本試験は筑波大学が開発した加速器中性子捕捉療法装置「iBNCT」を用いて、実施しております。

⑤ SPM-011 [対象疾患：胸部悪性腫瘍^{*12}]

SPM-011の胸部悪性腫瘍への適応拡大のため、新たな治験計画を立案しています。本試験では、標準的な放射線治療や薬物療法が実施困難かつ切除不能と判断された再発乳癌・再発非小細胞性肺癌・再発食道癌・再発悪性胸膜中皮腫などを対象とした試験で、癌腫を固定せず胸部に存在する癌を対象にするバスケット型治験^{*13}として2023年度にPMDAとの相談を行い、本試験実施に向けた準備を進めております。

なお本試験では、ポロファラン（¹⁰B）を可視化できる¹⁸FBPA^{*14}を合成する装置を治験機器として使用し、¹⁸FBPAとBNCTの効果相関についても探索的に検討する予定です。

< 語句説明 >

※1 「BNCT」

BNCT (Boron Neutron Capture Therapy) とは、放射線治療の一種であり、新しいがんの治療法です。ホウ素の安定同位体であるB-10 (天然ホウ素に約20%含まれる) の原子核はエネルギーの低い低速の中性子 (熱中性子) をよく吸収し、直ちにヘリウム原子核 (4He核 (α 粒子)) とリチウム原子核 (7Li核) に分裂します。これら原子核は細胞を破壊する能力が非常に大きい一方で、影響を及ぼす範囲が4~9ミクロン (μm) と極めて短いことが特徴です。また、熱中性子自体の細胞破壊能力は小さいため、B-10を含む物質ががん細胞に選択的に集積し、そこに熱中性子が照射されると、そのがん細胞は選択的に破壊されます。この原理に基づいて考案された医療技術がBNCTです。

※2 「膠芽腫」

神経膠腫のうち、悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼び、特にグレードIVの神経膠腫を膠芽腫と呼びます。膠芽腫を含む悪性神経膠腫は、現在なお治療が困難な疾患とされています。

※3 「医師主導治験」

医師主導治験とは、製薬企業等と同様に医師自ら治験を企画・立案し、治験計画届を提出して実施する治験を指します。

※4 「ポリビニルアルコール」

生体適合性に優れた無色無臭の水溶性高分子であり、医用材料として既に様々な形で利用されています。

※5 「ボロノフェニルアラニン」

必須アミノ酸のフェニルアラニンと類似した構造を持ちながら、ホウ素原子を含有した化合物です。がん細胞に選択的かつ効率的に取り込まれることが知られており、熱中性子を当てると化合物中のホウ素原子が核反応を起こし、がん細胞を殺傷いたします。

※6 「血管肉腫」

血管肉腫とは、血管の内皮細胞から発生するがんのことです。体のいたるところにできる可能性があり、皮膚に生じることが多いがんです。

※7 「希少疾病医薬品」

厚生労働大臣から指定を受け、優先的に審査される医薬品です。指定には、当該医薬品の用途に係る対象者数が本邦において5万人未満であること、重篤な疾病を対象とするとともに、代替する適切な医薬品または治療法がない、または既存の医薬品と比較して著しく高い有効性または安全性が期待されるなど、医療上の必要性が高いこと、対象疾病に対して当該医薬品を使用する理論的根拠があること、その開発に係る計画が妥当であると認められることが必要とされています。

※8 「高悪性度髄膜腫」

髄膜とは、脳と脊髄を保護している薄い組織層で、髄膜腫とはその内側の層の一つにできるがんのことです。髄膜腫は良性であることが多く、高悪性度髄膜腫は希少疾患である一方で、再発や転移を起こしやすい、治りにくい腫瘍の一つです。

※9 「悪性神経膠腫」

神経膠腫とは、脳に発生する悪性腫瘍で原発性脳腫瘍の約30%を占めます。神経膠腫は、その悪性度によって4段階 (グレードI~IV) に分類され、中でもグレードIII~IVに分類される悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼びます。

※10「先駆け審査指定制度」

一定の要件を満たす新薬等について、厚生労働省が、開発の比較的早期の段階から薬事承認に係る相談・審査等において優先的な取扱いを行う制度です。具体的には、「①治療薬の画期性、②対象疾患の重篤性、③対象疾患にかかる極めて高い有効性、④世界に先駆けて日本で早期開発・申請する意思」の4つの要件を満たす画期的な新薬等を開発段階で対象品目に指定し、新たに整備された相談の枠組みを優先的に適用し、かつ優先審査を適用することにより、審査期間を6ヶ月（通常は12ヶ月）まで短縮することを目指すものとされています。

なお、先駆け審査指定制度においては、対象品目の指定時に予定される効能又は効果も指定されることから、製造販売承認取得後に適応疾患を拡大する際には同制度の対象外となります。当社は、再発悪性神経膠腫と切除不能な局所再発頭頸部癌並びに局所進行頭頸部癌（非扁平上皮癌）について、対象品目の指定を受けています。

※11「悪性黒色腫」

悪性黒色腫は皮膚がんの一つで、単に黒色腫又はメラノーマと呼ばれることもあります。皮膚の色と関係するメラニン色素を産生する皮膚の細胞で、表皮の基底層に分布しているメラノサイト又は母斑細胞が悪性化した腫瘍と考えられています。

※12「胸部悪性腫瘍」

甲状腺より下、横隔膜より上に存在する悪性腫瘍であり、乳癌・非小細胞性肺癌・食道癌・悪性胸膜中皮腫などを対象としています。

※13「バスケット型治験」

単一の治療法を用いた複数の疾患を対象とした試験であり、通常特定の遺伝子異常等を有するがんの患者集団で複数の癌腫横断的に薬剤の臨床評価を実施する試験です。現在計画しているバスケット型治験では、SPM-011の取り込みの期待ができる複数の癌腫を横断的に評価する計画です。

※14「¹⁸F-FBPA-PET」

がんの画面診断技術であるPET診断において、現在使用されている¹⁸F-FDGに代わる新たなPET薬剤として¹⁸F-FBPAの開発を行っています。¹⁸F-FBPAはBNCTの施術において、ステボロニン®の分布状況を可視化し、治療前にBNCTの効果を予測することも可能と考えられており、BNCTの発展に貢献するものと期待されています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,629,291千円となり、前事業年度末に比べ163,443千円減少いたしました。これは、有価証券が300,943千円、仕掛品が163,123千円、売掛金が16,939千円増加した一方で、現金及び預金が657,597千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は191,330千円となり、前事業年度末に比べ344,987千円減少いたしました。これは、有形固定資産が21,347千円、投資その他の資産が314,521千円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、3,820,622千円となり、前事業年度末に比べ508,431千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は455,599千円となり、前事業年度末に比べ34,014千円増加いたしました。これは、買掛金が26,620千円、未払金が6,281千円増加した一方で、預り金が1,235千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は988,010千円となり、前事業年度末に比べ166,954千円減少いたしました。これは、退職給付引当金が5,825千円増加した一方で、長期借入金が160,008千円、長期未払金が12,771千円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は、1,443,610千円となり、前事業年度末に比べ132,940千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,377,012千円となり、前事業年度末に比べ375,490千円減少いたしました。これは、減資による欠損填補として繰越利益剰余金が778,824千円、新株予約権の行使による新株の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ195,722千円増加した一方で、減資による欠損填補として資本金が558,029千円、資本準備金が220,794千円減少し、当期純損失763,749千円を計上したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前事業年度末は63.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,012,233千円（前事業年度末は2,669,727千円）となり、前事業年度末に比べ657,493千円減少いたしました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は876,837千円（前年同期は827,669千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失760,976千円を計上するとともに、棚卸資産が175,660千円増加、売上債権が16,939千円増加した一方で、仕入債務が26,620千円増加、減価償却費を35,039千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は9,010千円（前年同期は29,925千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,978千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は228,353千円（前年同期は291,819千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入388,258千円があった一方で、長期借入金の返済による支出160,008千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しについて、以下の主要な事業環境を前提として、売上高は930,000千円（当期比245.1%増）、営業損失252,000千円、経常損失257,000千円、当期純損失260,000千円を見込んでおります。

売上高については、中国向けの輸出取引の開始を見込んでおり、当期から大幅な増加を見込んでおります。

一方、研究開発費については、米国や欧州向けの海外展開に向けた投資は抑制するものの、PET (Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮影) を用いた胸部悪性腫瘍への新規治験の開始など、BNCTの適応拡大に向けた投資は引き続き継続する見通しです。

上記のとおり、中国向けの輸出取引の開始を見込みながらも、BNCTの適応拡大に向けた先行投資が継続する見通しのため、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見通しです。

なお、業績見通しは、現時点において当社が把握している情報に基づき算出しております。今後の事業環境の変化により、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

(次期の業績見通し)

	業績予想 (千円)	当期実績 (千円)	対当期比 (%)
売上高	930,000	269,491	245.1
営業損失 (△)	△252,000	△760,300	—
経常損失 (△)	△257,000	△760,208	—
当期純損失 (△)	△260,000	△763,749	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,301	2,052,704
売掛金	59,288	76,227
有価証券	—	300,943
製品	88,835	100,577
仕掛品	849,567	1,012,691
原材料及び貯蔵品	2,192	2,988
前払費用	39,488	40,633
その他	43,059	42,525
流動資産合計	3,792,734	3,629,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,911	20,110
減価償却累計額	△13,766	△14,404
建物（純額）	7,145	5,705
機械及び装置	292,613	293,151
減価償却累計額	△203,474	△225,288
機械及び装置（純額）	89,138	67,863
工具、器具及び備品	37,529	39,416
減価償却累計額	△30,938	△31,457
工具、器具及び備品（純額）	6,590	7,958
有形固定資産合計	102,874	81,527
無形固定資産		
特許権	53,341	47,780
商標権	620	487
ソフトウェア	7,706	4,280
無形固定資産合計	61,667	52,548
投資その他の資産		
投資有価証券	302,743	—
長期前払費用	48,077	38,532
その他	20,955	18,722
投資その他の資産合計	371,776	57,255
固定資産合計	536,318	191,330
資産合計	4,329,053	3,820,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,069	75,690
1年内返済予定の長期借入金	160,008	160,008
未払金	196,059	202,340
未払費用	5,075	4,428
未払法人税等	6,330	9,980
預り金	4,022	2,786
賞与引当金	1,020	365
流動負債合計	421,585	455,599
固定負債		
長期借入金	933,300	773,292
長期未払金	173,880	161,109
退職給付引当金	47,784	53,609
固定負債合計	1,154,965	988,010
負債合計	1,576,550	1,443,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,417	2,938,110
資本剰余金		
資本準備金	220,794	195,722
資本剰余金合計	220,794	195,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△778,824	△763,749
利益剰余金合計	△778,824	△763,749
自己株式	△30	△30
株主資本合計	2,742,357	2,370,053
新株予約権	10,144	6,959
純資産合計	2,752,502	2,377,012
負債純資産合計	4,329,053	3,820,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	229,067	269,491
売上原価		
製品期首棚卸高	65,590	88,835
当期製品製造原価	46,709	65,998
合計	112,300	154,834
製品期末棚卸高	88,835	100,577
製品他勘定振替高	1,340	2,063
製品売上原価	22,123	52,193
売上総利益	206,944	217,298
販売費及び一般管理費	1,013,719	977,598
営業損失(△)	△806,775	△760,300
営業外収益		
受取利息	1	11
有価証券利息	1,425	1,428
受取手数料	25,000	2,600
受託研究収入	14,181	—
その他	11	584
営業外収益合計	40,620	4,624
営業外費用		
支払利息	2,580	2,084
新株予約権発行費	5,928	—
株式交付費	1,193	2,448
為替差損	34	—
その他	81	—
営業外費用合計	9,818	4,533
経常損失(△)	△775,974	△760,208
特別損失		
固定資産除却損	—	768
特別損失合計	—	768
税引前当期純損失(△)	△775,974	△760,976
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,772
法人税等合計	2,850	2,772
当期純損失(△)	△778,824	△763,749

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		125,000	62.2	125,000	54.6
II 労務費		—	—	—	—
III 経費	※1	75,812	37.8	104,121	45.4
当期総製造費用		200,812	100.0	229,121	100.0
期首仕掛品棚卸高		706,169		849,567	
合計		906,982		1,078,689	
期末仕掛品棚卸高		849,567		1,012,691	
他勘定振替高	※2	10,704		—	
当期製品製造原価		46,709		65,998	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費 (千円)	74,285	102,933

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費 (千円)	10,704	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,808,276	1,908,276	—	1,908,276	△2,636,930	△2,636,930	—	3,079,623
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	220,794	220,794		220,794				441,589
減資	△728,653	△1,908,276	2,636,930	728,653				—
欠損填補			△2,636,930	△2,636,930	2,636,930	2,636,930		—
当期純損失(△)					△778,824	△778,824		△778,824
自己株式の取得							△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	△507,858	△1,687,482	—	△1,687,482	1,858,105	1,858,105	△30	△337,265
当期末残高	3,300,417	220,794	—	220,794	△778,824	△778,824	△30	2,742,357

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,079,623
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		441,589
減資		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△778,824
自己株式の取得		△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,144	10,144
当期変動額合計	10,144	△327,120
当期末残高	10,144	2,752,502

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,300,417	220,794	—	220,794	△778,824	△778,824	△30	2,742,357	
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	195,722	195,722		195,722				391,444	
減資	△558,029	△220,794	778,824	558,029				—	
欠損填補			△778,824	△778,824	778,824	778,824		—	
当期純損失(△)					△763,749	△763,749		△763,749	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	△362,307	△25,072	—	△25,072	15,074	15,074	—	△372,304	
当期末残高	2,938,110	195,722	—	195,722	△763,749	△763,749	△30	2,370,053	

	新株予約権	純資産 合計
当期首残高	10,144	2,752,502
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		391,444
減資		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△763,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,185	△3,185
当期変動額合計	△3,185	△375,490
当期末残高	6,959	2,377,012

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△775,974	△760,976
減価償却費	35,049	35,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,020	△655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,466	5,825
受取利息	△1	△11
有価証券利息	△1,425	△1,428
支払利息	2,580	2,084
固定資産除却損	0	768
売上債権の増減額(△は増加)	△42,348	△16,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△166,972	△175,660
仕入債務の増減額(△は減少)	474	26,620
未払金の増減額(△は減少)	108,584	△456
その他の資産の増減額(△は増加)	36,867	8,812
その他の負債の増減額(△は減少)	△19,068	1,846
小計	△824,680	△875,132
利息の受取額	3,221	3,231
利息の支払額	△2,580	△2,084
法人税等の支払額	△3,630	△2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△827,669	△876,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,404	△10,978
無形固定資産の取得による支出	△3,925	—
差入保証金の回収による収入	—	1,787
その他	△595	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,925	△9,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,008	△160,008
新株予約権の行使による株式の発行による収入	438,324	388,258
新株予約権の発行による収入	13,409	—
引出制限付預金の純増減額(△は増加)	124	103
自己株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,819	228,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565,775	△657,493
現金及び現金同等物の期首残高	3,235,502	2,669,727
現金及び現金同等物の期末残高	2,669,727	2,012,233

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	91.51円	75.90円
1株当たり当期純損失(△)	△26.97円	△24.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△778,824	△763,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△778,824	△763,749
普通株式の期中平均株式数(株)	28,877,181	30,975,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数49,164個)	新株予約権4種類(新株予約権の数36,394個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。